

## 4 金融に関する取組

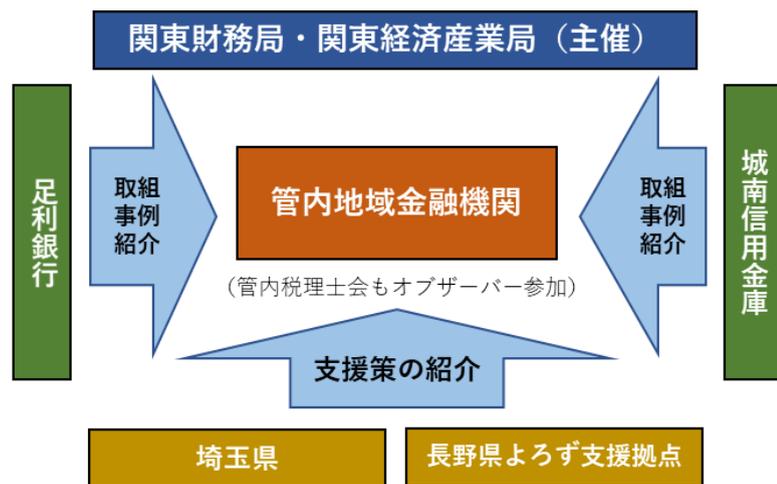
地域金融機関による金融円滑化や地域密着型金融の推進に向けた取組を支援するほか、地域経済の各主体のつなぎ役を果たしています。

# 地域金融機関向け価格転嫁サポートセミナー

物価・労務費等の高騰の影響を受ける事業者に対する地域金融機関による実効性のある価格転嫁支援をサポートするため、関東経済産業局と連携し、オンラインセミナーを開催。

## 概要

- ポストコロナにおいて社会経済活動の正常化が進行する一方、原材料価格、エネルギー価格、労務費等の高騰により、依然として厳しい環境に置かれている事業者が多く存在。
- 地域経済を担う中堅・中小事業者が収益を確保するためには、コスト上昇分の適切な価格転嫁が重要。
- こうした状況を踏まえ、関東財務局と関東経済産業局が連携し、日常的に事業者への支援を行う地域金融機関向けに、価格転嫁に関する知識・ノウハウの習得を目的としたセミナーを開催し、地域金融機関による実効性のある価格転嫁支援をサポート。



## 取組の成果

- 関東甲信越及び静岡県に本店を有する地域金融機関(計99先、145名(登録者ベース))が参加したほか、事業者にとって身近な支援機関である管内税理士会もオブザーバー参加。

## 【参加者の声】

- ・ 国の施策や具体的な成功事例を知ることができ、大変参考になった。
- ・ 今回のセミナーで取引先に対する助言の引出しが増えたことはとても役立った。
- ・ 本セミナーを通して交渉方法等を再確認することができたため、取引先支援に活用していきたい。



【セミナーの様様(PC画面)】



【セミナー配信会場の様子】

# 地域の声の還元により事業者支援の態勢強化を促進

東海財務局静岡財務事務所は、事業者支援態勢の充実・強化を目的に、地域連携対話(※)等で収集した地域の声を各業界の会合や当事務所のプラットフォームを活用し還元。

※東海財務局では、地域の課題やニーズを把握し、地域の課題解決に向けた取組を行うことにより、地域主体との良好かつ深度ある関係性の構築を継続していくことを目的とした対話を実施。

## 概要

- 財務局・財務事務所では、事業者支援に当たっての課題と対応策を地域の関係者間で共有する「**事業者支援態勢構築プロジェクト**」を推進。
- 静岡財務事務所では、地域における事業者支援態勢の実行状況を把握するため、地域金融機関のほか、地方公共団体、商工団体、企業等との対話を実施。
- 100先以上ある対話メモから事業者支援の評価や課題を整理し、**金融機関及び支援機関の会合や金融懇談会(※)等の機会を活用し還元。**

※商工団体等の地域関係者と金融機関の連携強化を後押しするため、当事務所が開催を支援。

【還元資料】



【金融懇談会の様子】

## 取組の成果

- 地域連携対話等において把握した**地域の生の声**を課題だけでなく**評価も併せて還元**。それにより、地域関係者における連携が前向きに取り組み、**地域の事業者支援態勢が充実・強化されることを期待**。

会議等	主な参加者
<ul style="list-style-type: none"> <li>・静岡県銀行協会合同会</li> <li>・静岡県信用金庫協会理事会</li> <li>・日本政策金融公庫静岡支店勉強会</li> </ul>	金融機関等役員、公庫職員
<ul style="list-style-type: none"> <li>・東海税理士会中小企業支援懇話会</li> <li>・TKC中小企業経営支援フォーラム</li> </ul>	税理士、金融機関職員
<ul style="list-style-type: none"> <li>・金融懇談会等</li> </ul>	商工団体、地方公共団体、金融機関、支援機関の実務者担当者
<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域連携対話等</li> </ul>	地方公共団体首長、商工団体会長等

- 今後も、金融行政方針に基づき同プロジェクトを推進し、財務局・財務事務所の強みである**地域のハブ機能を一層発揮していく**。



# 中国地方サステナブルファイナンス協議会の取組

協議会の開催を通じて、地域金融機関による地域の脱炭素化に向けた取引先支援を後押し、地域課題の解決に貢献。地域金融機関の実務担当者に向けた脱炭素セミナーも企画・開催。

## 概要

- 中国財務局は、**地域におけるカーボンニュートラルの取組を金融面から支援**するため、「中国地方サステナブルファイナンス協議会」を設置(令和4年3月)。



- 協議会では、国内外の政策動向や金融機関における取組事例などの**情報提供、意見交換を実施**。
- 協議会の開催を通じて、**管内地域銀行**では、環境関連の投融资や脱炭素に向けた取引先支援ツールの充実・情報提供などの取組が進展。

## 取組の成果

- こうした取組を拡大するため、**中国四国環境事務所、中国経済産業局、四国財務局と連携**し、地域金融機関の実務者向け「脱炭素セミナー」を企画・開催。
- 中小企業・個人事業者などを中心とした**取引先支援の現場において活用が期待される補助金制度等の紹介のほか、広島銀行担当者を講師に招き具体的な取組事例の紹介、現場での悩みや課題認識を共有**。
- 今後も、地域関係者や自治体のニーズを踏まえながら、地域金融機関の取引先に対する脱炭素化支援に向けた取組を後押し。



【セミナー開催(オンライン)模様】

### 開催結果概要

- ・中国・四国管内の地銀、信金信組、政策系金融機関などから、**100人超の担当者らが参加**。
- ・今後も、「同規模金融機関における身近な取組事例」といった、**具体的な支援事例の紹介を求め**る声が多く。

## くまもと脱炭素フォーラムの開催

九州財務局は、関係機関(※)と共同で「くまもと脱炭素フォーラム」を開催。金融機関等が取引先の脱炭素を支援するための対応を後押し。

※九州地方環境事務所、九州経済産業局

### 概要

○2050年のカーボンニュートラル達成に向けて金融機関の取組の重要性が高まっていることを踏まえ、脱炭素に向けた取組を効果的に進めていく観点から、国・地方公共団体・商工団体・金融機関等が、それぞれの課題や対応を共有し、必要な連携や更なる取組につなげることを目的としてフォーラムを開催。

### フォーラムの概要

- ① 基調講演(シンクタンク)
- ② 国・地方公共団体による取組の説明(金融庁、九州地方環境事務所、九州経済産業局、熊本県)
- ③ 金融機関による取組の紹介(銀行、信用金庫)
- ④ 脱炭素アンケートの紹介(九州財務局)
- ⑤ パネルディスカッション  
(中小企業の脱炭素経営の実現に必要な対応と支援)

### 取組の成果

#### 【開催結果】

日時：令和6年3月21日(木)  
場所：熊本地方合同庁舎 A 棟  
参加者：約100名(オンライン含む)  
地域金融機関、政府系金融機関、  
商工団体、企業、大学など

- フォーラムでは、脱炭素について、国・地方公共団体の施策、金融機関による取組の事例等を共有した。
- 金融機関による取引先の脱炭素に向けた支援の充実が期待される。

### 参加者の声

- ・脱炭素に向けた取組について、地域内で連携を進めていくことが重要であると理解した。
- ・中小企業の脱炭素を支援するに当たり、金融機関の人材育成が重要であると理解した。



# 「業種別支援の着眼点」をテーマとしたセミナーを開催

沖縄総合事務局は、地域の支援機関・金融機関等により構成される『おきなわ中小企業経営支援連携会議』とも協力の上、「業種別支援の着眼点」をテーマとしたセミナーを開催し、事業者支援を後押し。

当日資料・アーカイブ  
動画はこちら！



## 概要

○「おきなわ中小企業経営支援連携会議(※)」では、事業者支援の観点から、様々な業種の支援ポイントや支援ノウハウの共有、また、当該ノウハウ等の関係機関内における活用を通じた更なる支援力の向上や効果的な事業者支援を実現することを目的として、令和5年11月9日に「**業種別支援の着眼点**」をテーマとした、**地域金融機関等の現場職員向けのセミナー(研修会)**を開催。

○当セミナーでは、企業再生支援の専門家で、「**業種別支援の着眼点(R5.3に金融庁が公表)**」の策定にも関わった **北門信用金庫企業支援室長 伊藤 貢作 氏**(金融庁監督局総務課地域金融支援室 専門調査員を兼ねる)が、**講師として登壇**。

※おきなわ中小企業経営支援連携会議は、「中小企業金融円滑化法の最終延長を踏まえた中小企業の経営支援のための政策パッケージ(平成24年4月20日内閣府・金融庁・中小企業庁)」を受け、沖縄県内の中小企業の経営改善や事業再生、創業支援を促進するための環境整備を図ることを目的とし、県内地域金融機関、政府系金融機関、中小企業再生支援協議会、経営支援機関、信用保証協会等の22機関によって平成24年11月に発足。

## 取組の成果

○伊藤講師から、  
・ **中小零細事業者の支援に着手する際のポイント**  
・ **[小売業][飲食業][サービス業]の3業種にフォーカスした業種別支援の着眼点**  
について、それぞれの事業者の特性やそれに応じた支援ノウハウ等、**リアリティに富んだ内容**の説明があった。

○**金融機関、支援機関、士業の方々を含め、150人を超える者が来場**するなど、関心の高さがうかがわれるセミナーとなった。

○当局では、引き続きこのような事業者支援に資するセミナー等を通じ、関係機関における地域経済の課題解決に向けた取組を後押ししていく。



【伊藤講師による説明】



【会場の様子】